

令和 3 年度

越谷市公共下水道事業会計決算審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 9 8 号  
令和4年(2022年)8月15日

越谷市長 福 田 晃 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 菊 地 貴 光

越谷市監査委員 細 川 威

令和3年度 越谷市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度越谷市公共下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1 準 拠 基 準 .....	1
第2 審 査 の 種 類 .....	1
第3 審 査 の 対 象 .....	1
第4 審 査 の 着 眼 点 .....	1
第5 審査の主な実施内容 .....	1
第6 審査の実施場所及び日程 .....	1
第7 審 査 の 結 果 .....	1
1 業 務 状 況 .....	2
2 予算執行状況 .....	3
3 経 営 成 績 .....	4
4 財 政 状 態 .....	6
5 主な経営指標による状況 .....	8
6 む す び .....	10

## 決算審査資料

1 業 務 実 績 表 .....	13
2 予算決算対照比較表 .....	14
3 損益計算書前年度対比表 .....	16
4 貸借対照表前年度対比表 .....	18
5 経 営 分 析 表 .....	20
6 経 営 指 標 の 推 移 .....	24

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料については、円単位で表示した。ただし、経費回収率に使用する下水道使用料及び汚水処理費については、計算過程において千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。  
なお、比率(%)の比較増減の単位はポイントである。
- 5 符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの  
「－」 … 該当数値がないもの  
「△」 … マイナス  
「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 6 本文中の 2 予算執行状況は消費税及び地方消費税込み、3 経営成績、4 財政状態及び  
5 主な経営指標による状況は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

# 令和3年度 越谷市公共下水道事業会計決算審査意見

## 第1 準拠基準

越谷市監査基準

## 第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第3 審査の対象

令和3年度 越谷市公共下水道事業会計決算その他関係書類

## 第4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

## 第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所  
監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等
- 2 日程  
令和4年(2022年)6月20日から同年7月15日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、計数は正確であり、また事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されており、かつ事業の執行は適正に処理されていることを認めた。

## 1 業務状況

公共下水道事業の業務状況は、次表のとおりである。下水道に接続可能な処理区域内人口は、290,315人で、前年度に比べ340人減少し、人口普及率は84.23%で、前年度に比べ0.10ポイント増加している。下水道に接続し使用している水洗化人口は、280,064人で、前年度に比べ70人減少し、水洗化率は96.47%で、前年度に比べ0.09ポイント増加している。

年間汚水処理水量は32,536,988 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ208,643 m<sup>3</sup>減少し、年間有収水量は28,207,654 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ64,453 m<sup>3</sup>減少している。なお、有収率は86.69%で、前年度に比べ0.35ポイント増加している。

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)	
処 理 区 域 面 積	ha	2,779	2,775	4	0.1	
行 政 区 域 内 人 口	人	344,674	345,487	△813	△0.2	
処 理 区 域 内 人 口	人	290,315	290,655	△340	△0.1	
水 洗 化 人 口	人	280,064	280,134	△70	△0.0	
水 洗 化 世 帯	世帯	130,730	129,714	1,016	0.8	
人 口 普 及 率	%	84.23	84.13	0.10	—	
水 洗 化 率	%	96.47	96.38	0.09	—	
汚水処理 水 量	年 間	m <sup>3</sup>	32,536,988	32,745,631	△208,643	△0.6
	1日平均	m <sup>3</sup>	89,142	89,714	△572	△0.6
有収水量	年 間	m <sup>3</sup>	28,207,654	28,272,107	△64,453	△0.2
	1日平均	m <sup>3</sup>	77,281	77,458	△177	△0.2
有 収 率	%	86.69	86.34	0.35	—	
職 員 数	人	25	26	△1	△3.8	

※処理区域面積、行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化人口、水洗化世帯、人口普及率、水洗化率及び職員数は、各年度末の数値である。

※人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

※水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

※有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

※人口普及率、水洗化率及び有収率は小数点以下第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

※職員数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営業収益	4,682,650	4,698,014	100.3	4,472,490	4,603,879	102.9
営業外収益	2,073,050	2,053,196	99.0	2,117,810	2,108,231	99.5
特別利益	100	3,058	3,058.9	100	3	3.2
合 計	6,755,800	6,754,270	100.0	6,590,400	6,712,114	101.8

収益的収入の決算額6,754,270千円は、営業収益4,698,014千円、営業外収益2,053,196千円、特別利益3,058千円の合計で、前年度と比較して42,156千円の増加となっており、予算に対する執行率は100.0%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営業費用	5,684,600	5,522,184	97.1	5,653,000	5,528,194	97.8
営業外費用	593,900	583,797	98.3	645,614	644,362	99.8
特別損失	100	0	0	92,286	91,640	99.3
予備費	9,000	0	0	9,000	0	0
合 計	6,287,600	6,105,981	97.1	6,399,900	6,264,197	97.9

収益的支出の決算額6,105,981千円は、営業費用5,522,184千円、営業外費用583,797千円の合計で、前年度と比較して158,216千円の減少となっており、予算に対する執行率は97.1%である。

### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
企業債	1,285,700	1,230,200	95.7	1,336,000	1,213,200	90.8
国庫補助金	264,750	228,755	86.4	235,650	143,950	61.1
他会計負担金	850,600	933,856	109.8	819,600	773,189	94.3
負担金等	400	557	139.3	700	2,052	293.2
他会計補助金	73,100	38,835	53.1	95,000	142,667	150.2
その他資本的収入	800	408	51.0	200	0	0
合 計	2,475,350	2,432,612	98.3	2,487,150	2,275,058	91.5

資本的収入の決算額 2,432,612 千円は、企業債 1,230,200 千円、国庫補助金 228,755 千円、他会計負担金 933,856 千円、負担金等 557 千円、他会計補助金 38,835 千円、その他資本的収入 408 千円の合計で、前年度と比較して 157,554 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 98.3%である。

支出 (単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
建設改良費	965,500	818,419	84.8	971,587	714,456	73.5
固定資産購入費	13,500	12,988	96.2	15,500	14,954	96.5
企業債償還金	3,501,600	3,496,650	99.9	3,622,800	3,622,494	100.0
その他資本的支出	800	408	51.0	200	0	0
合 計	4,481,400	4,328,466	96.6	4,610,087	4,351,905	94.4

資本的支出の決算額 4,328,466 千円は、建設改良費 818,419 千円、固定資産購入費 12,988 千円、企業債償還金 3,496,650 千円、その他資本的支出 408 千円の合計で、前年度と比較して 23,439 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 96.6%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,895,853 千円は、減債積立金 361,553 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,203 千円、当年度分損益勘定留保資金等 1,519,096 千円で補てんされている。

《 決算審査資料 2 予算決算対照比較表 参照 》

### 3 経営成績

#### (1) 収 益

下水道事業収益 (単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
営 業 収 益	4,359,668	4,274,450	85,218	2.0
営 業 外 収 益	2,053,170	2,108,231	△55,061	△2.6
特 別 利 益	2,780	3	2,777	87,901.7
合 計	6,415,619	6,382,684	32,935	0.5

下水道事業収益は、営業収益 4,359,668 千円、営業外収益 2,053,170 千円、特別利益 2,780 千円の計 6,415,619 千円で、前年度と比較して 32,935 千円 (0.5%) の増加となっている。

営業収益 4,359,668 千円は、下水道使用料 3,379,175 千円、一般会計からの雨水処理負担金 975,148 千円、その他営業収益 5,344 千円であり、下水道事業収益の 68.0%を占め、前年度と比較して 85,218 千円 (2.0%) の増加となっている。増加した要因は、下水道使用料の増加である。

営業外収益 2,053,170 千円は、受取利息及び配当金 8 千円、国庫補助金 56,000 千円、一般会

計からの他会計補助金 11,013 千円及び他会計負担金 151,146 千円、長期前受金戻入 1,834,390 千円、雑収益 612 千円であり、下水道事業収益の 32.0%を占め、前年度と比較して 55,061 千円 (2.6%) の減少となっている。減少した要因は、受取利息及び配当金、他会計補助金、他会計負担金、長期前受金戻入、雑収益の減少である。

特別利益 2,780 千円は、過年度損益修正益であり、前年度と比較して 2,777 千円 (87,901.7%) の増加である。

## (2) 費用

下水道事業費用 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業費用	5,331,483	5,347,531	△16,048	△0.3
営業外費用	507,331	557,641	△50,310	△9.0
特別損失	0	91,278	△91,278	皆減
合 計	5,838,814	5,996,451	△157,637	△2.6

下水道事業費用は、営業費用 5,331,483 千円、営業外費用 507,331 千円の計 5,838,814 千円で、前年度と比較して 157,637 千円 (2.6%) の減少となっている。

営業費用 5,331,483 千円は、管渠費 99,419 千円、ポンプ場費 349,797 千円、水洗化普及費 24 千円、業務費 248,100 千円、総係費 174,674 千円、流域下水道維持管理費 1,183,163 千円、減価償却費 3,273,207 千円、資産減耗費 3,096 千円であり、下水道事業費用の 91.3%を占め、前年度と比較して 16,048 千円 (0.3%) の減少となっている。減少した要因は、水洗化普及費、総係費、流域下水道維持管理費、減価償却費の減少である。

営業外費用 507,331 千円は、支払利息及び企業債取扱諸費 422,768 千円、雑支出 84,562 千円であり、下水道事業費用の 8.7%を占め、前年度と比較して 50,310 千円 (9.0%) の減少となっている。減少した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

## (3) 損 益

総収益対総費用 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	6,415,619	6,382,684	32,935	0.5
総 費 用 (B)	5,838,814	5,996,451	△157,637	△2.6
純 損 益 (A)－(B)	576,805	386,233	190,572	49.3
総収益対総費用比率 (A)/(B)×100	109.9	106.4	3.5	—

総収益 6,415,619 千円に対し、総費用は 5,838,814 千円であり、差引 576,805 千円の純利益を計上し、前年度の純利益 386,233 千円と比較して 190,572 千円の増加となっている。収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は、理想比率 100%以上に及ぶ 109.9%となっている。

営業収益対営業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業収益 (A)	4,359,668	4,274,450	85,218	2.0
営業費用 (B)	5,331,483	5,347,531	△16,048	△0.3
営業損益 (A)－(B)	△971,814	△1,073,081	101,267	9.4
営業収益対営業費用比率 (A)/(B)×100	81.8	79.9	1.9	－

営業収益4,359,668千円に対し、営業費用は5,331,483千円であり、差引971,814千円の営業損失を計上し、前年度の営業損失1,073,081千円と比較して101,267千円の損失減少となっている。営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は、理想比率100%以上を下回る81.8%となっている。

《 決算審査資料 3 損益計算書前年度対比表 参照 》

#### 4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
資 産	固定資産	81,409,979	83,928,416	△2,518,437	△3.0
	流動資産	1,244,405	1,242,676	1,729	0.1
資 産 合 計		82,654,384	85,171,093	△2,516,709	△3.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	21,904,141	23,981,448	△2,077,307	△8.7
	流動負債	3,739,763	4,123,584	△383,821	△9.3
	繰延収益	41,536,115	42,168,501	△632,386	△1.5
	計	67,180,020	70,273,534	△3,093,514	△4.4
	資本金	12,806,638	12,781,958	24,680	0.2
	剰余金	2,667,725	2,115,600	552,125	26.1
	計	15,474,364	14,897,559	576,805	3.9
負 債 ・ 資 本 合 計		82,654,384	85,171,093	△2,516,709	△3.0

##### (1) 資 産

資産合計82,654,384千円は、固定資産81,409,979千円、流動資産1,244,405千円で、前年度と比較して2,516,709千円(3.0%)の減少となっている。

固定資産は、有形固定資産75,573,670千円、無形固定資産5,836,308千円である。

流動資産は、現金預金540,837千円、未収金720,559千円、貸倒引当金△16,991千円である。

## (2) 負債

負債合計 67,180,020 千円は、固定負債 21,904,141 千円、流動負債 3,739,763 千円、繰延収益 41,536,115 千円で、前年度と比較して 3,093,514 千円 (4.4%) の減少となっている。

固定負債は、企業債 21,899,241 千円、その他固定負債 4,900 千円である。

流動負債は、企業債 3,271,506 千円、未払金 452,324 千円、預り金 792 千円、引当金 15,140 千円である。

繰延収益は、長期前受金 45,257,902 千円、長期前受金収益化累計額△3,721,787 千円である。

## (3) 資本

資本合計 15,474,364 千円は、資本金 12,806,638 千円、剰余金 2,667,725 千円で、前年度と比較して 576,805 千円 (3.9%) の増加となっている。

資本金は、12,806,638 千円である。

剰余金は、資本剰余金 1,729,367 千円、利益剰余金 938,358 千円である。

また、資金収支の状況は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,782,663	2,061,609	△278,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,335	△333,006	△3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,486,836	△1,686,676	199,840
資金増加(減少)額	△40,508	41,925	△82,433
資金期首残高	581,346	539,420	41,926
資金期末残高	540,837	581,346	△40,509

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,782,663 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、336,335 千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,486,836 千円の減少となっている。

資金期末残高は、現金預金 540,837 千円と一致しており、期首と比較して 40,509 千円 (7.0%) の減少となっている。

《 決算審査資料 4 貸借対照表前年度対比表 参照 》

## 5 主な経営指標による状況

経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
経常収益 (A)	6,412,839	6,382,681	30,158	0.5
経常費用 (B)	5,838,814	5,905,173	△66,359	△1.1
経常損益 (A)-(B)	574,024	477,508	96,516	20.2
経常収支比率 (A)/(B)×100	109.8	108.1	1.7	—

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益 6,412,839 千円に対し、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用 5,838,814 千円であり、差引 574,024 千円の経常利益を計上し、前年度の経常利益 477,508 千円と比較して 96,516 千円の増加となっている。経常収益とそれに要した経常費用を対比して経営の健全性を示す経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を超える 109.8%となっている。

経費回収率

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
下水道使用料 (A)	3,379,176	3,290,178	88,998	2.7
汚水処理費 (公費負担分を除く) (B)	3,198,006	3,188,877	9,129	0.3
経費回収率 (A)/(B)×100	105.7	103.2	2.5	—

※表中の下水道使用料及び汚水処理費については、計算過程において千円未満を四捨五入して算出している。

下水道使用料 3,379,176 千円に対し、汚水処理費は 3,198,006 千円であり、下水道使用料と汚水処理費を対比して料金水準の妥当性を示す経費回収率は、使用料で賄うべき経費を使用料で全て賄っている状況を示す 100%を超える 105.7%となっている。

有形固定資産減価償却率

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
有形固定資産減価償却累計額(A)	6,108,202	3,108,041	3,000,161	96.5
有形固定資産のうち償却対象資産の年度末現在高 (B)	78,892,629	78,472,355	420,274	0.5
有形固定資産減価償却率 (A)/(B)×100	7.7	4.0	3.7	—

※令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したため、有形固定資産減価償却累計額は、同年度分以降の額を計上している。

有形固定資産減価償却累計額 6,108,202 千円に対し、有形固定資産のうち償却対象資産の年度末現在高は 78,892,629 千円であり、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 7.7%で、前年度と比較して 3.7 ポイントの増加となっている。

## 管渠老朽化率

(単位：km、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
法定耐用年数(50年)を経過した 管渠延長 (A)	48.05	43.69	4.36	10.0
管 渠 延 長 (B) ①+②	1,075.90	1,075.44	0.46	0.0
汚 水 管 延 長 ①	924.28	923.93	0.35	0.0
雨 水 管 延 長 ②	151.62	151.51	0.11	0.1
管渠老朽化率 (A)/(B)×100	4.5	4.1	0.4	—

法定耐用年数を経過した管渠延長 48.05 kmに対し、管渠延長 1,075.90 kmであり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 4.5%で、前年度と比較して 0.4 ポイントの増加となっている。

《 決算審査資料 6 経営指標の推移 参照 》

## 6 むすび

令和3年度における本市公共下水道事業の業務状況は、下水道に接続可能な処理区域内人口が29万315人で、前年度に比べ340人減少し、下水道に接続している水洗化人口は28万64人で、前年度に比べ70人減少した。これに伴う水洗化率は、前年度に比べ0.09ポイント増の96.47%となり、また、有収率（汚水処理水量のうち下水道使用料徴収の対象となった水量の割合）は、前年度に比べ0.35ポイント増の86.69%となった。

経営成績は、事業収益が64億1,561万9千円で前年度比約0.5%増加した。これは下水道使用料収入の増加などによるものである。事業費用は58億3,881万4千円で前年度比約2.6%減少した。これは減価償却費や支払利息の減少などによるものである。その結果、損益計算書において5億7,680万5千円の純利益が計上されるとともに、これに減債積立金の取崩相当額を合わせた9億3,835万8千円が当年度未処分利益剰余金に計上された。また、公営企業は、事業の性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等については、適正な費用負担区分を前提として一般会計から資金を繰り入れることが認められている。当年度は、この基準内の繰入金として20億6,015万1千円が繰り入れられたほか、基準外の繰入金として4,984万8千円が繰り入れられた。基準外の繰入金については、前年度と比べ1億481万7千円ほど減少しており、受益と負担の公平性の観点から、引き続きその解消に向けて努められたい。

経営分析における主な指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が、前年度に比べ1.7ポイント増の109.8%、料金水準の妥当性を示す経費回収率が、前年度に比べ2.5ポイント増の105.7%となり、どちらも健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、施設の更新需要や老朽化の状況を示す指標のうち、有形固定資産減価償却率は前年度に比べ3.7ポイント増の7.7%、管渠老朽化率は前年度に比べ0.4ポイント増の4.5%となった。

当年度は、「下水道事業経営戦略」による取組の初年度にあたり、汚水事業では総合地震対策計画の策定や管路の更生工事、マンホール浮上防止工事等が実施され、雨水事業では浸水対策基本計画の策定や雨水幹線の整備等が実施された。また、経営健全化に向けた取組として、下水道使用料の改定が行われたほか、下水道未接続世帯への接続促進により水洗化率が前年度より向上するなど、財源の確保や公共用水域の水質保全等への経営努力が認められる。しかし、今後、人口減少に伴う使用料収入の減少や、管渠・ポンプ施設等の老朽化の進行に伴う更新投資、防災・減災を目的とした施設改修に係る費用の増加が見込まれるなど、経営環境は厳しい状況になるものと考えられる。

そのような中で、公共下水道事業の現状と今後の情勢を的確に見据えつつ、衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全や浸水の防除を図っていくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組を総合的に推進し、さらなる経営改善につなげられるよう要望する。

併せて、下水道は市民生活に欠かせない重要な都市基盤であることから、今後も適切なストックマネジメントのもと、施設の計画的で着実な維持管理・更新を行い、その機能を発揮したサービスを将来にわたって安定的に提供できるよう、独立採算を目指した経営基盤の強化と効率的で効果的な事業運営に一層取り組まれることを期待する。

# 決算審査資料



## 1 業務実績表

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考	
処理区域面積	ha	2,779	2,775	4	公共下水道が整備され、公共下水道の利用が可能な面積	
行政区域内人口	人	344,674	345,487	△813		
処理区域内人口	人	290,315	290,655	△340	公共下水道を利用することができる人口	
水洗化人口	人	280,064	280,134	△70	実際に下水道を利用している人口	
水洗化世帯	世帯	130,730	129,714	1,016	実際に下水道を利用している世帯	
人口普及率	%	84.23	84.13	0.10	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水洗化率	%	96.47	96.38	0.09	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
汚水処理水量	年間	m <sup>3</sup>	32,536,988	32,745,631	△208,643	下水処理場で処理した年間汚水量
	1日平均	m <sup>3</sup>	89,142	89,714	△572	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{年間日数}}$
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	28,207,654	28,272,107	△64,453	下水道使用料徴収の対象となった年間水量
	1日平均	m <sup>3</sup>	77,281	77,458	△177	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間日数}}$
有収率	%	86.69	86.34	0.35	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	
職員数	人	25	26	△1		

※処理区域面積、行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化人口、水洗化世帯、人口普及率、水洗化率及び職員数は、各年度末の数値である。

※人口普及率、水洗化率及び有収率は小数点以下第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

※職員数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

## 2 予算決算対照比較表

### (1) 収益的収支

区分	科目	令和3年度			
		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率
収入	営業収益	4,682,650,000	4,698,014,900	15,364,900	69.6
	営業外収益	2,073,050,000	2,053,196,508	△19,853,492	30.4
	特別利益	100,000	3,058,939	2,958,939	0.0
	合計	6,755,800,000	6,754,270,347	△1,529,653	100
区分	科目	令和3年度			
		予算額	決算額	不用額	構成比率
支出	営業費用	5,684,600,000	5,522,184,560	162,415,440	90.4
	営業外費用	593,900,000	583,797,388	10,102,612	9.6
	特別損失	100,000	0	100,000	0
	予備費	9,000,000	0	9,000,000	0
	合計	6,287,600,000	6,105,981,948	181,618,052	100

### (2) 資本的収支

区分	科目	令和3年度				
		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	
収入	企業債	1,285,700,000	1,230,200,000	△55,500,000	50.6	
	国庫補助金	264,750,000	228,755,000	△35,995,000	9.4	
	他会計負担金	850,600,000	933,856,924	83,256,924	38.4	
	負担金等	400,000	557,200	157,200	0.0	
	他会計補助金	73,100,000	38,835,445	△34,264,555	1.6	
	その他資本的収入	800,000	408,320	△391,680	0.0	
	合計	2,475,350,000	2,432,612,889	△42,737,111	100	
区分	科目	令和3年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
支出	建設改良費	965,500,000	818,419,056	95,297,000	51,783,944	18.9
	固定資産購入費	13,500,000	12,988,800	0	511,200	0.3
	企業債償還金	3,501,600,000	3,496,650,428	0	4,949,572	80.8
	その他資本的支出	800,000	408,320	0	391,680	0.0
	合計	4,481,400,000	4,328,466,604	95,297,000	57,636,396	100

※消費税及び地方消費税込み数値である。

(単位：円、%)

執行率	令和2年度				
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
100.3	4,472,490,000	4,603,879,656	131,389,656	68.6	102.9
99.0	2,117,810,000	2,108,231,404	△9,578,596	31.4	99.5
3,058.9	100,000	3,160	△96,840	0.0	3.2
100.0	6,590,400,000	6,712,114,220	121,714,220	100	101.8
執行率	令和2年度				
	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
97.1	5,653,000,000	5,528,194,557	124,805,443	88.2	97.8
98.3	645,614,000	644,362,734	1,251,266	10.3	99.8
0	92,286,000	91,640,492	645,508	1.5	99.3
0	9,000,000	0	9,000,000	0	0
97.1	6,399,900,000	6,264,197,783	135,702,217	100	97.9

(単位：円、%)

執行率	令和2年度					
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率	
95.7	1,336,000,000	1,213,200,000	△122,800,000	53.3	90.8	
86.4	235,650,000	143,950,000	△91,700,000	6.3	61.1	
109.8	819,600,000	773,189,266	△46,410,734	34.0	94.3	
139.3	700,000	2,052,100	1,352,100	0.1	293.2	
53.1	95,000,000	142,667,435	47,667,435	6.3	150.2	
51.0	200,000	0	△200,000	0	0	
98.3	2,487,150,000	2,275,058,801	△212,091,199	100	91.5	
執行率	令和2年度					
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
84.8	971,587,000	714,456,541	202,200,000	54,930,459	16.4	73.5
96.2	15,500,000	14,954,270	0	545,730	0.4	96.5
99.9	3,622,800,000	3,622,494,932	0	305,068	83.2	100.0
51.0	200,000	0	0	200,000	0	0
96.6	4,610,087,000	4,351,905,743	202,200,000	55,981,257	100	94.4

### 3 損益計算書 前年度対比表

(単位：円、%)

科 目	借		方		増減率
	令和3年度		令和2年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
営業費用	5,331,483,273	91.3	5,347,531,546	89.2	△ 0.3
管 渠 費	99,419,774	1.7	95,857,044	1.6	3.7
ポンプ場費	349,797,175	6.0	247,615,466	4.1	41.3
水洗化普及費	24,000	0.0	1,130,000	0.0	△ 97.9
業 務 費	248,100,926	4.2	239,764,256	4.0	3.5
総 係 費	174,674,435	3.0	196,265,445	3.3	△ 11.0
流域下水道維持管理費	1,183,163,201	20.3	1,190,750,292	19.9	△ 0.6
減 価 償 却 費	3,273,207,311	56.0	3,376,149,043	56.3	△ 3.0
資 産 減 耗 費	3,096,451	0.1	0	0	皆増
営業外費用	507,331,362	8.7	557,641,721	9.3	△ 9.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	422,768,988	7.2	492,649,034	8.2	△ 14.2
雑 支 出	84,562,374	1.5	64,992,687	1.1	30.1
特 別 損 失	0	0	91,278,723	1.5	皆減
その他特別損失	0	0	91,278,723	1.5	皆減
小 計	5,838,814,635	100	5,996,451,990	100	△ 2.6
当年度純利益・純損失(△)	576,805,248	-	386,233,002	-	49.3
合 計	6,415,619,883	-	6,382,684,992	-	0.5

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

科 目	貸		方		増減率
	令和3年度		令和2年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
営業収益	4,359,668,448	68.0	4,274,450,304	67.0	2.0
下水道使用料	3,379,175,811	52.7	3,290,178,350	51.6	2.7
雨水処理負担金	975,148,583	15.2	978,494,341	15.3	△ 0.3
その他営業収益	5,344,054	0.1	5,777,613	0.1	△ 7.5
営業外収益	2,053,170,581	32.0	2,108,231,528	33.0	△ 2.6
受取利息及び配当金	8,480	0.0	8,743	0.0	△ 3.0
国庫補助金	56,000,000	0.9	34,400,000	0.5	62.8
他会計補助金	11,013,001	0.2	11,998,663	0.2	△ 8.2
他会計負担金	151,146,047	2.3	173,650,295	2.7	△ 13.0
長期前受金戻入	1,834,390,712	28.6	1,887,396,589	29.6	△ 2.8
雑 収 益	612,341	0.0	777,238	0.0	△ 21.2
特 別 利 益	2,780,854	0.0	3,160	0.0	87,901.7
過年度損益修正益	2,780,854	0.0	3,160	0.0	87,901.7
合 計	6,415,619,883	100	6,382,684,992	100	0.5



## 5 経営分析表

### (1) 構成比率及び財務比率

(単位：円、%)

項目	算式	比率			
		令和3年度	令和2年度		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{81,409,979,149}{82,654,384,721} \times 100$	98.5	98.5
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,244,405,572}{82,654,384,721} \times 100$	1.5	1.5
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{21,904,141,785}{82,654,384,721} \times 100$	26.5	28.2
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,739,763,184}{82,654,384,721} \times 100$	4.5	4.8
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{57,010,479,752}{82,654,384,721} \times 100$	69.0	67.0
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,244,405,572}{81,409,979,149} \times 100$	1.5	1.5
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{81,409,979,149}{57,010,479,752} \times 100$	142.8	147.1
	8 固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{81,409,979,149}{78,914,621,537} \times 100$	103.2	103.6
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,244,405,572}{3,739,763,184} \times 100$	33.3	30.1
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,244,405,572}{3,739,763,184} \times 100$	33.3	30.1
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{540,837,874}{3,739,763,184} \times 100$	14.5	14.1
	12 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{25,643,904,969}{57,010,479,752} \times 100$	45.0	49.2
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{21,904,141,785}{57,010,479,752} \times 100$	38.4	42.0
14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,739,763,184}{57,010,479,752} \times 100$	6.6	7.2	

令和元年度	備考
-	総資産 = 固定資産 + 流動資産
-	総資本 = 資本 + 負債
-	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
-	※構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。
-	1 固定資産構成比率は大きいほど資本の固定化の傾向にある。
-	2 流動資産構成比率は大きいほど資本の流動化の傾向にある。
-	3 固定負債構成比率
-	4 流動負債構成比率 } は企業の長期安定性を測定するもので比率が小さいほどよい。
-	5 自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性を示す。
-	※財務比率は貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すもので、企業の経営活動の成果と財務状態の健全性を測定するものである。
-	6 流動資産対固定資産比率は固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
-	7 固定比率
-	8 固定長期適合比率 } は100%以下が望ましく、超えた場合は過大投資といえる。
-	9 流動比率は一般的に200%以上を望まれるが、地方公営企業では100%を下らなければよいとされている。
-	10 酸性試験比率(当座比率)は100%以上を理想としている。
-	11 現金預金比率は20%以上が望ましい。
-	12 負債比率は100%以下を理想としている。
-	13 固定負債比率
-	14 流動負債比率 } は負債比率の補助的な比率で、両者の合計は負債比率と一致する。

## (2) 回転率、収益率及びその他の比率

(単位：円、回、%)

項 目	算 式	比 率			
		令和3年度	令和2年度		
回 転 率	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{4,359,668,448}{83,912,739,081}$	0.1	0.0
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{4,359,668,448}{57,038,270,200}$	0.1	0.1
	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-土地-建設仮勘定)}}$	$\frac{4,359,668,448}{79,972,274,422}$	0.1	0.1
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{4,359,668,448}{1,243,541,039}$	3.5	3.5
	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{10,434,448,552}{561,091,966}$	18.6	18.9
	20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{4,359,668,448}{699,276,816}$	6.2	6.4
	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{3,273,207,311}{81,893,942,663} \times 100$	4.0	4.0
収 益 率	22 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{576,805,248}{83,912,739,081} \times 100$	0.7	0.4
	23 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{576,805,248}{57,038,270,200} \times 100$	1.0	0.7
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{6,415,619,883}{5,838,814,635} \times 100$	109.9	106.4
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{4,359,668,448}{5,331,483,273} \times 100$	81.8	79.9
	26 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金} + \text{企業債} + \text{リース債務)}} \times 100$	$\frac{422,768,988}{26,303,973,291} \times 100$	1.6	1.7
そ の 他	27 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{3,496,650,428}{3,850,012,559} \times 100$	90.8	96.3

令和元年度	備 考	
	-	平均=1/2(期末+期首)
-	償却資産=(有形固定資産+無形固定資産)-(土地+建設仮勘定)	
-	※回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。	
-	15 総資本回転率は企業に投下されている資本の効果を判定する。	
-	16 自己資本回転率は自己資本の利用度を示すもので低すぎても高すぎてもよくない。	
-	17 固定資産回転率は固定資産の利用度を示すもので大きいほど企業は安定である。	
-	18 流動資産回転率は大きいほど資本の運用形態がよい。	
-	19 現金預金回転率は支払金に対する現金の利用度を示す。	
-	20 未収金回転率は大きいほど未収金の回収状況がよい。	
-	21 減価償却率は固定資産に投下された資本の回収状況をみる。	
-	※収益率は収益と費用を対比して企業の経営活動を表すもので、その比率は大きいほど良好な成果を示すものである。	
-	22 総資本利益率	
-	23 自己資本利益率	
-	24 総収益対総費用比率	
-	25 営業収益対営業費用比率	
-	} は投下した資本の収益力を測定する。	
-	} は企業の全活動の能率を表すもので100%以上が理想である。	
-	※その他の比率	
-	26 利子負担率は利子負担を抑制し、財務の健全性確保の指針とする。	
-	27 企業債償還額対償還財源比率は100%以下が望ましいとされる。	

## 6 経営指標の推移

### (1) 経常収支比率

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益 (A)	—	—	—	6,382,681,832	6,412,839,029
経常費用 (B)	—	—	—	5,905,173,267	5,838,814,635
経常損益 (A)－(B)	—	—	—	477,508,565	574,024,394
経常収支比率 (A)/(B)×100	—	—	—	108.1	109.8

※経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示している。

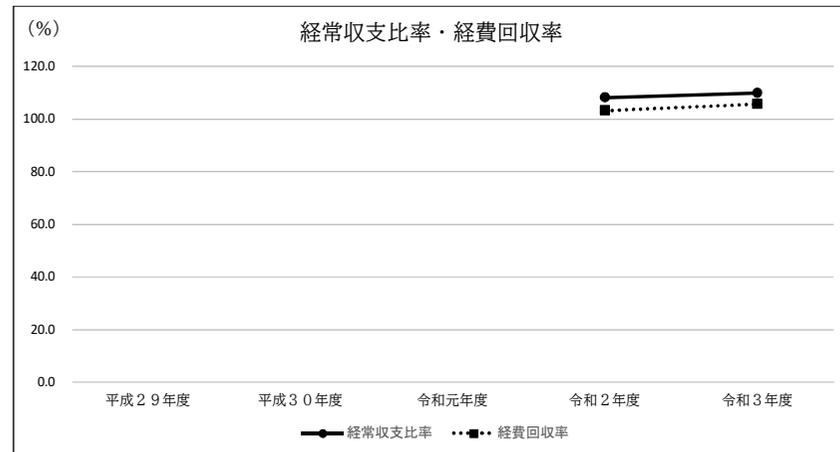
### (2) 経費回収率

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道使用料 (A)	—	—	—	3,290,178	3,379,176
汚水処理費(公費負担分を除く) (B)	—	—	—	3,188,877	3,198,006
経費回収率 (A)/(B)×100	—	—	—	103.2	105.7

※経費回収率は、使用料で賄うべき経費をどの程度賄っているかを表す指標。100%を超えると当該経費を使用料で全て賄っている状況であることを示している。

※表中の下水道使用料及び汚水処理費については、計算過程において千円未満を四捨五入して算出している。



### (3) 有形固定資産減価償却率

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却累計額 (A)	—	—	—	3,108,041,153	6,108,202,906
有形固定資産のうち償却対象資産の年度末現在高(B)	—	—	—	78,472,355,307	78,892,629,859
有形固定資産減価償却率 (A)/(B)×100	—	—	—	4.0	7.7

※有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。

### (4) 管渠老朽化率

(単位：km、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
法定耐用年数(50年)を経過した管渠延長 (A)	—	—	—	43.69	48.05
管渠延長 (B) ①+②	—	—	—	1,075.44	1,075.90
汚水管延長 ①	—	—	—	923.93	924.28
雨水管延長 ②	—	—	—	151.51	151.62
管渠老朽化率 (A)/(B)×100	—	—	—	4.1	4.5

※管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。管渠の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高い場合、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

